

令和6年度

市立大森病院の方針書

組織名	市立大森病院
所属長名	事務局長 備前 寿

1. 組織の使命(ありたい姿)

○「地域包括ケア」を支える病院として、保健(予防)・医療・福祉・介護が一体となった医療サービスを提供し、地域住民の健康の保持増進と地域づくりに貢献する。
○安全で安心な医療の提供と健全で安定した経営の確保に努めるとともに、地域住民に信頼され、魅力ある病院づくりを推進する。

2. 組織の抱える課題(現状)

○地域人口減少とポストコロナに伴う入院患者及び外来患者の減少
○医師、看護師等医療専門職の働き方改革への対応と人材の確保・育成
○健全経営の確保(収益確保と経費削減)

3. 今年度の『スローガン』

レジリエンスを高め、時代の変化に適応した医療で地域最適を目指す

4. 今年度の方針

○人口減少、ポストコロナ時代の適切な医療提供体制整備と対応
○地域包括ケアを支える「地域密着型病院」として、治し・支え・寄り添う医療を推進
○健全経営に向けた業務の改善・効率化と職員の意識改革を継続的に取り組む

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	人口減少、ポストコロナ時代の適切な医療提供体制整備と対応
	取組内容	・オンライン診療やAI問診、AI画像診断など医療DXを活用した診療体制の推進 ・新興感染症や災害に対応できる院内設備・組織の構築と実効性のあるBCP改訂 ・マイナ保険証利用の推進と電子処方箋発行に向けた取り組み
(2)	実現したい成果	地域包括ケアを支える「地域密着型病院」として、治し・支え・寄り添う医療を推進
	取組内容	・医療サービスの質向上に向けての取組み強化 ・医療介護連携と地域連携強化で地域完結型医療提供体制の構築 ・健診・人間ドック、保健指導等予防事業の一層の充実
(3)	実現したい成果	健全経営に向けた業務の改善・効率化と職員の意識改革を継続的に取り組む
	取組内容	・診療報酬・介護報酬の改訂への適切な対応 ・患者満足度と職員満足度向上への取組み ・効率的運営を行うための職員の意識改革(コスト意識の醸成) ・公立病院経営強化プランの点検、評価

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- ・新興感染症対応:秋田県医療措置協定締結(R6.7.18) 流行初期(確保病床2) 流行初期以降(確保病床7)
- ・マイナ保険証利用実績 R6.7月32% R6.6月34% R6.5月28%
- ・人間ドック実績 一泊ドック210人(R5:210人) 日帰りドック246人(R5:243人)
- ・保健指導等予防事業の実施:ナイトスクール(7/12 雄物川コミセン) 糖尿病教室(6/4・8/6)
- ・経営改善:3F地域包括ケア病床 28床→50床 3F障がい者病床 22床→0床(4Fへ転棟)
- ・ベースアップ評価料(処遇改善)の算定開始(R6.6月～)
- ・医療DX推進体制整備加算(マイナ保険証・電子処方箋などを推進する体制整備):電子処方箋整備分9月補正
- ・放射線科X線TV装置保守の見直し:メーカ保守契約から医療機器修理費用補償サービスに変更(▲20万円)
- ・医療材料等物品管理業務の見直し:院内業務から外部業者委託に変更(▲160万円)

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- ・マイナ保険証の利用促進について、R6.2以降患者さんへの声掛けを徹底し順調に利用率は推移してきたが伸び悩んでいる。R6.11までに目標値を80%と掲げており目標達成に向けて利用促進を図っていく。
- ・経営改善について、総務省マネジメント事業を活用しコンサルタントによる強化プランの点検評価を行っている。第3回目は院長・副院長などを交えた意見交換等を予定している。
- ・収益確保策として病床再編や2024診療報酬改定に対応しベースアップ評価料、医療DX推進体制加算などの加算をとっているが入院患者の減少があり厳しい状況が続いている。管理者会議や医局会、運営会議において経営状況や経営方針を共有し収益確保に努める。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

2024診療報酬・介護報酬のW改定があり、入院、外来単価を引き上げるため新規加算の取得、病床の再編、マイナ保険証利用率向上など健全経営に向けて取組を行ってきた。上半期は非常に厳しい経営状況となったが、10月から病床再編による単価アップ、11月からは病床稼働率が上がり昨年度よりも収支が改善される見込みとなった。また、経営強化プランの点検評価については総務省のマネジメント事業を活用し計画どおり年4回実施している。引き続き令和9年度までに経営改善が図られるようマネジメント事業を活用した点検評価の実施に加え経営コンサルを実施し経営改善に取り組んでいく。

医療DXの活用については、電子処方箋の整備は年度末までに完了する見込みである。また次年度については生成AIを活用し、職員の負担軽減を図るとともに本来業務、患者様と向き合う時間を確保し医療の質の向上を努める。